

【証券コード：9651】

2026年5月期

決算説明会

2026年7月17日

日本プロセス株式会社

1 2026年5月期 連結決算

2 中計の取組み

3 2027年5月期 見通し

4 appendix

1 2026年5月期 連結決算

2 中計の取組み

3 2027年5月期 見通し

4 appendix

■ 経営成績

- ✓ 売上高、営業利益ともに、上場来最高を更新 **5期連続増収増益**
- ✓ ROEは10.0%（前期の特別利益を除外した場合と比較し+1.8pt）まで向上
- ✓ 株式会社JR東日本情報システム（J E I S）のコアパートナーに認定

■ 株主への還元

- ✓ 配当方針に従い、1株当たりの中間配当を29円、期末配当を39円、投資有価証券売却益に伴う特別配当を8円とし、年間配当金は、前年より14円増配の1株当たり76円 **7期連続増配**

■ 社員への還元

- ✓ 全社員を対象に平均で約3.7%の賃上げを実施 **4期連続**
- ✓ 業績連動賞与総額は**9期連続で最高額を更新**
- ✓ 2025年の平均年収は885万円 **9年連続増加**

■ 社会貢献目的の寄付

- ✓ CSRの一環として3団体に合計1,090万円を寄付
 - ・社会福祉法人慈徳院 こどもの心のケアハウス嵐山学園
 - ・特定非営利活動法人 Reach Alternatives
 - ・国立高等専門学校機構 茨城工業高等専門学校

1.1 2026年5月期 連結業績

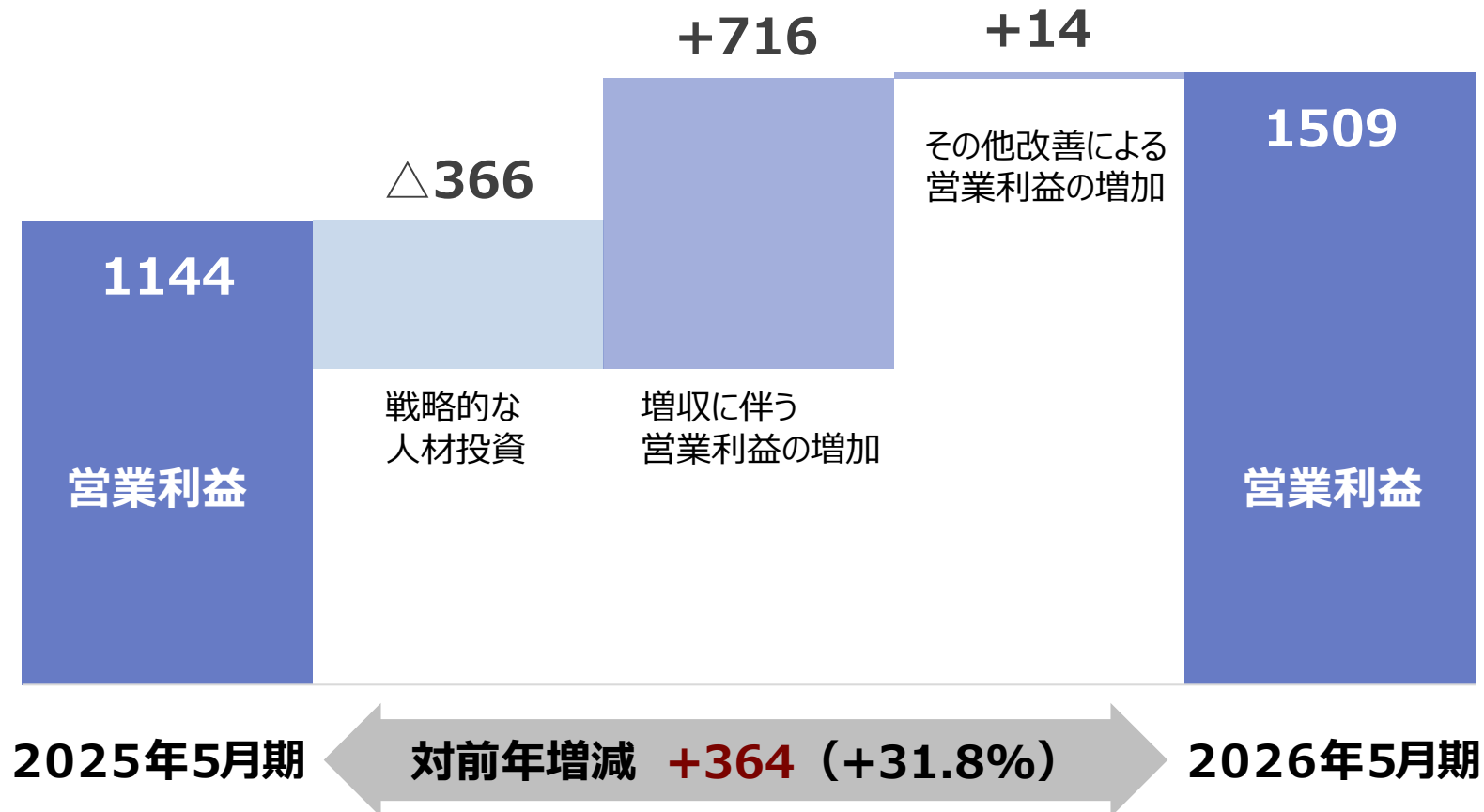
- 売上高は**121.19**億円（対前年+**15.7%**）、営業利益は**15.09**億円（対前年+**31.8%**）
- 営業利益は、生産性の向上と販管費の伸びの抑制で増加
- 経常利益は、保険解約返戻金（84百万円）が剥落も営業利益の増加が寄与
- 当期純利益は、前期の投資有価証券売却益（841百万円）が剥落

（単位：百万円）	実績	前年同期比		売上構成比率（前年同期比）		期首計画	期首計画に対する進捗
売上高	12,119	+1,646	+15.7%	—		11,500	105.4%
売上総利益	2,710	+425	+18.6%	22.4%	(+0.6pt)	—	—
販管費	1,201	+61	+5.4%	9.9%	(△1.0pt)	—	—
営業利益	1,509	+364	+31.8%	12.5%	(+1.5pt)	1,260	119.8%
経常利益	1,525	+243	+19.0%	12.6%	(+0.3pt)	1,285	118.7%
当期純利益	1,138	△339	△23.0%	9.4%	(△4.7pt)	945	120.5%

1.2 2026年5月期 連結営業利益の増減要因

- 【戦略的な人材投資】 賃上げ、採用の強化及び教育の拡充などを計画通り実施
- 【増収に伴う利益増加】 事業規模の拡大やAI駆動開発による生産性の向上
- 【その他改善による利益増加】 消耗品や業務委託料の減少など

(単位：百万円)

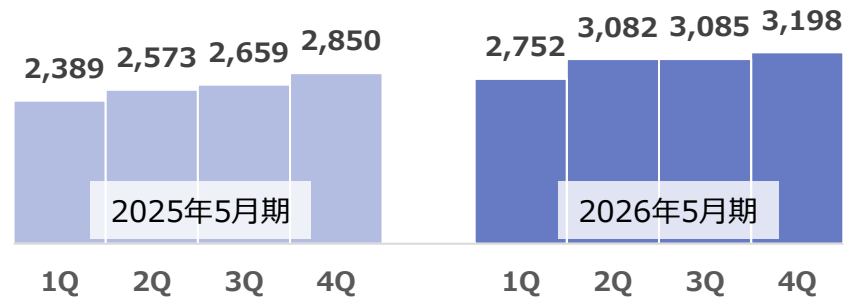


1.3 2026年5月期 四半期推移

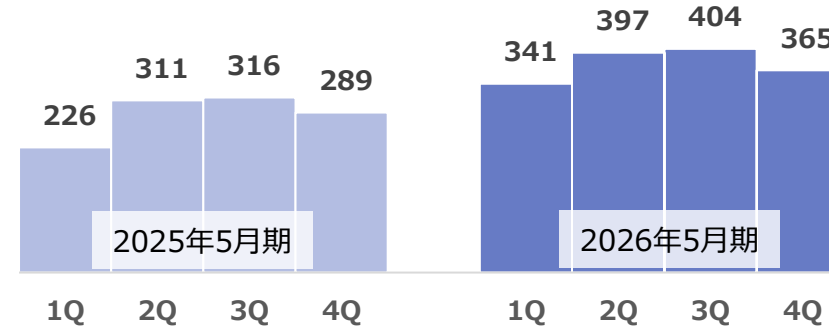
- 売上高は、期首から期末にかけて順調に増加
- 営業利益、経常利益は、売上高の拡大により順調に増加も、4Qは人事採用費の増加が重荷
- 当期純利益は、前期の投資有価証券売却益が剥落も、それ以外では着実に増加

(単位：百万円)

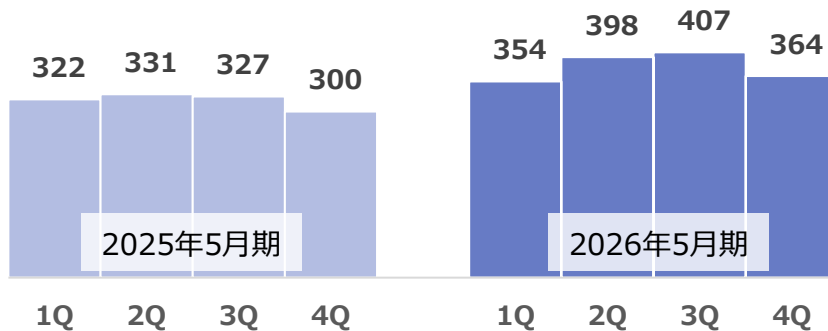
売上高



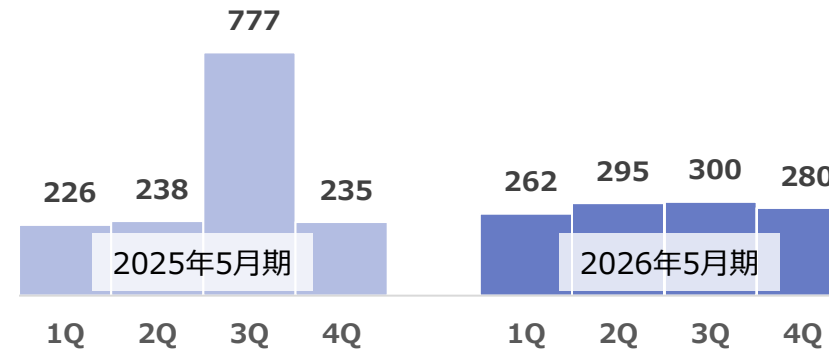
営業利益



経常利益



当期純利益



1.4 2026年5月期 セグメント別売上高

- 全てのセグメントで増収
- 自動車システムは、OEMのEV開発中止などによる影響で下期が横ばい
- 組込システムは、半導体関連が引き続き好調

(単位：百万円)	実績	前年同期比		売上構成比（前年同期比）
連結	12,119	+1,646	+15.7%	—
制御システム	1,945	+239	+14.0%	16.1%（△0.2pt）
自動車システム	2,632	+224	+9.3%	21.7%（△1.3pt）
特定情報システム	2,013	+220	+12.3%	16.6%（△0.5pt）
組込システム	1,838	+362	+24.6%	15.2%（+1.1pt）
産業・ICTソリューション	3,689	+599	+19.4%	30.4%（+0.9pt）

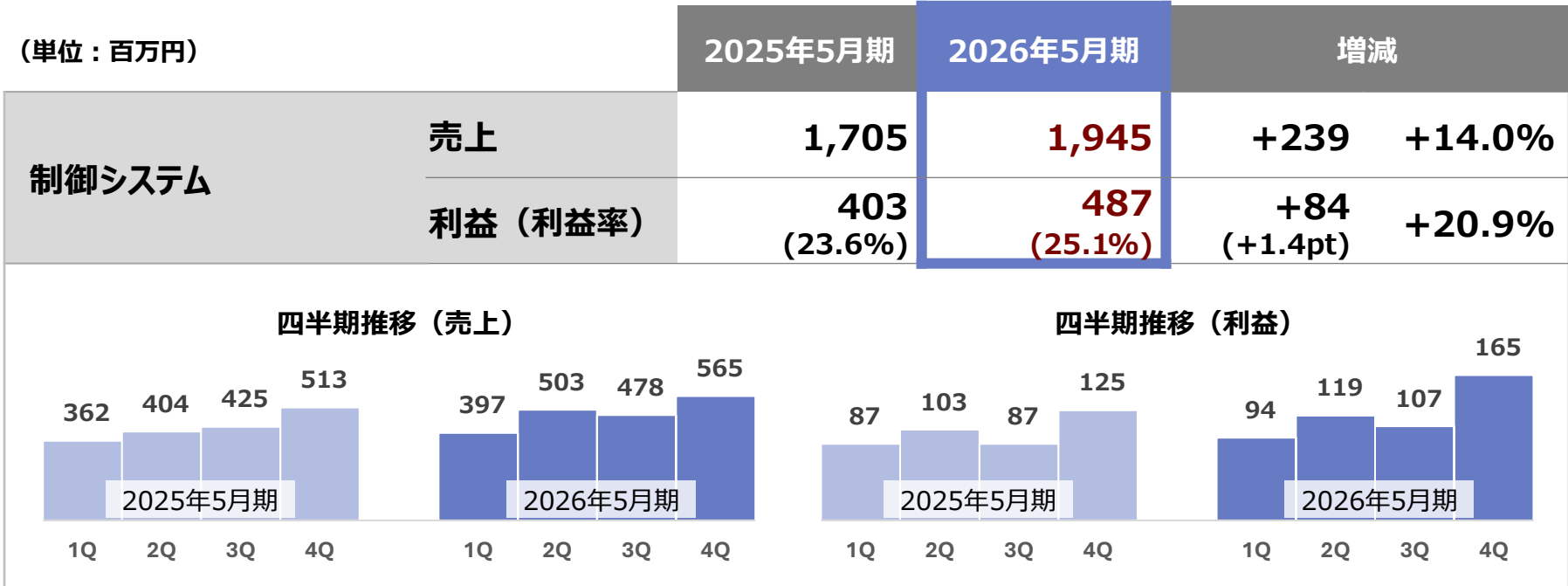
1.5 2026年5月期 セグメント別利益

- 制御システムと産業・ICTソリューションは、順調に利益が増加
- 自動車システムは、下期不調で利益が伸び悩む
- 特定情報システムは、前年の急激な体制拡大の足固めで堅調
- 組込システムは、低収益案件からの撤退やパートナー技術者の増加が寄与

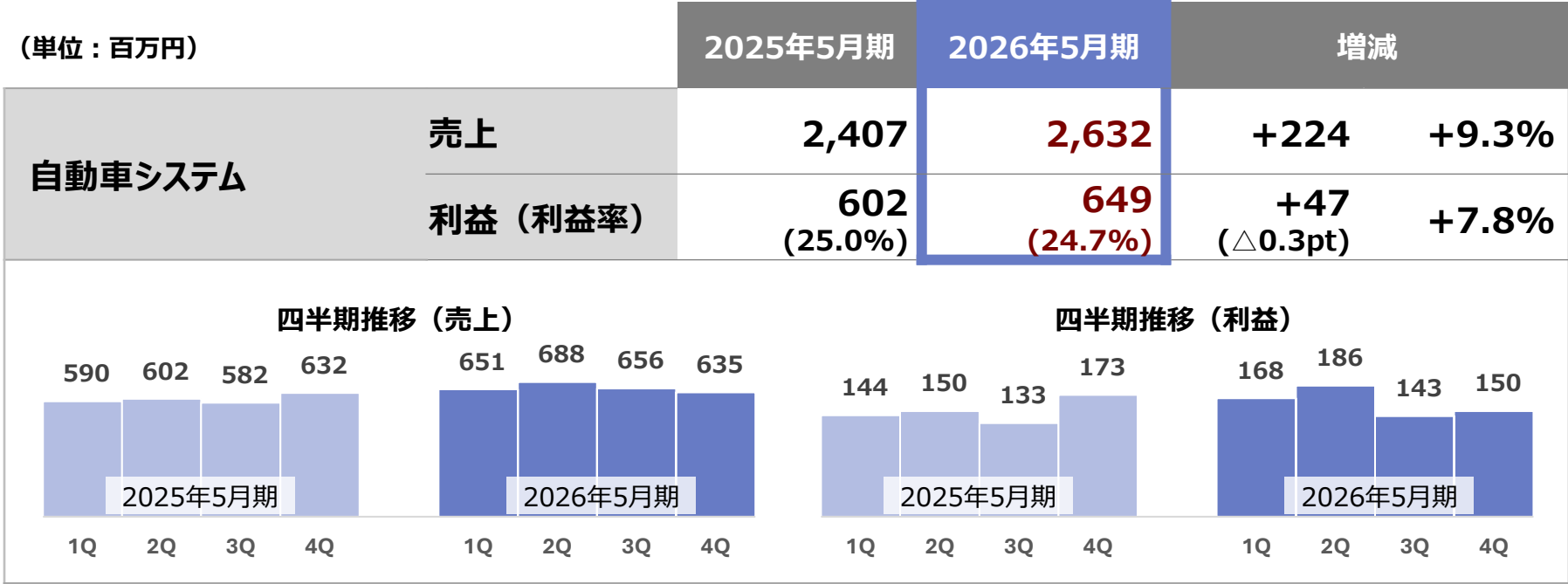
(単位：百万円)	実績	前年同期比		利益率（前年同期比）	
連結	2,796	+431	+18.3%	23.1%	(+0.5pt)
制御システム	487	+84	+20.9%	25.1%	(+1.4pt)
自動車システム	649	+47	+7.8%	24.7%	(△0.3pt)
特定情報システム	523	+27	+5.6%	26.0%	(△1.6pt)
組込システム	371	+103	+38.9%	20.2%	(+2.1pt)
産業・ICTソリューション	764	+168	+28.2%	20.7%	(+1.4pt)

■ トピック

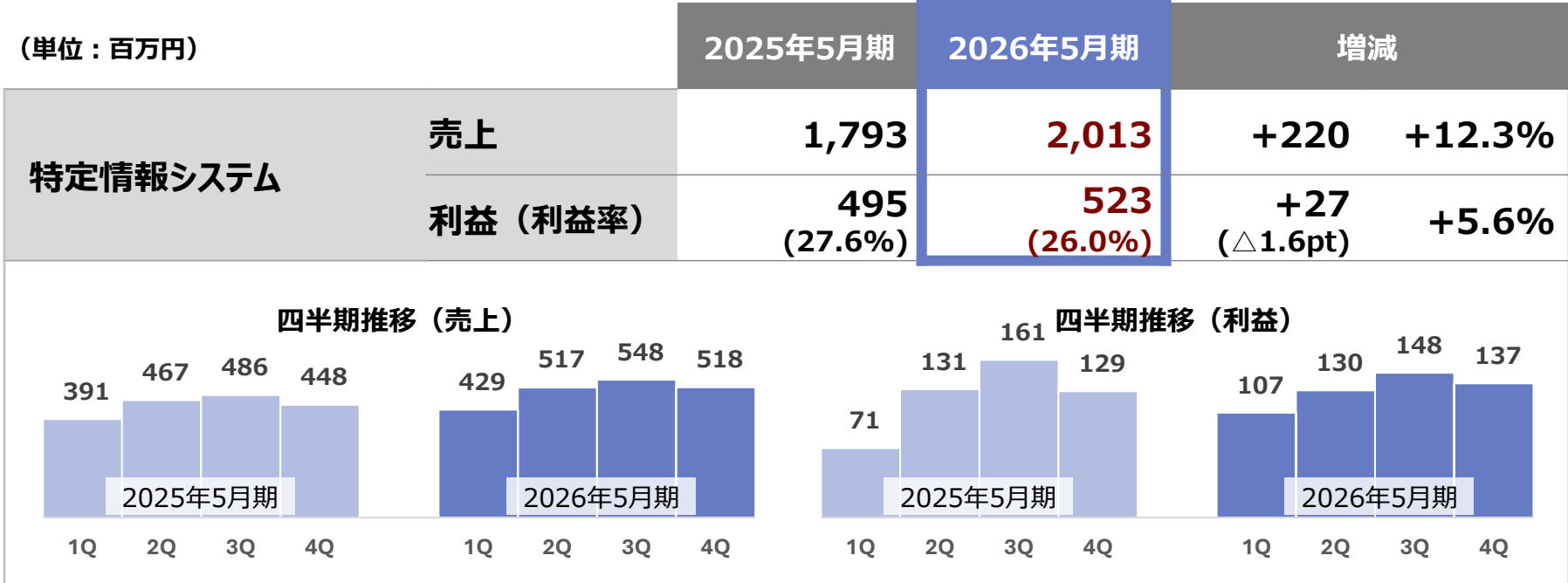
- 【エネルギー】電力グリッドは、開発規模拡大により順調
- 【鉄道】ATOSは、前期より開始した大型開発案件により売上利益とも好調
- 【鉄道】在来線は、下期に更新案件を受注したことで堅調
- 【鉄道】新幹線は、開発案件の切れ目により減少



- トピックス
- 【CASE】AD/ADASは、複数の車種一括受注により新規案件の獲得や担当範囲を拡大するなど売上は堅調
 - 【CASE】車載情報関連は、新たな案件を獲得するなど好調
 - 【CASE】電動化関連は、開発規模縮小に伴い減少

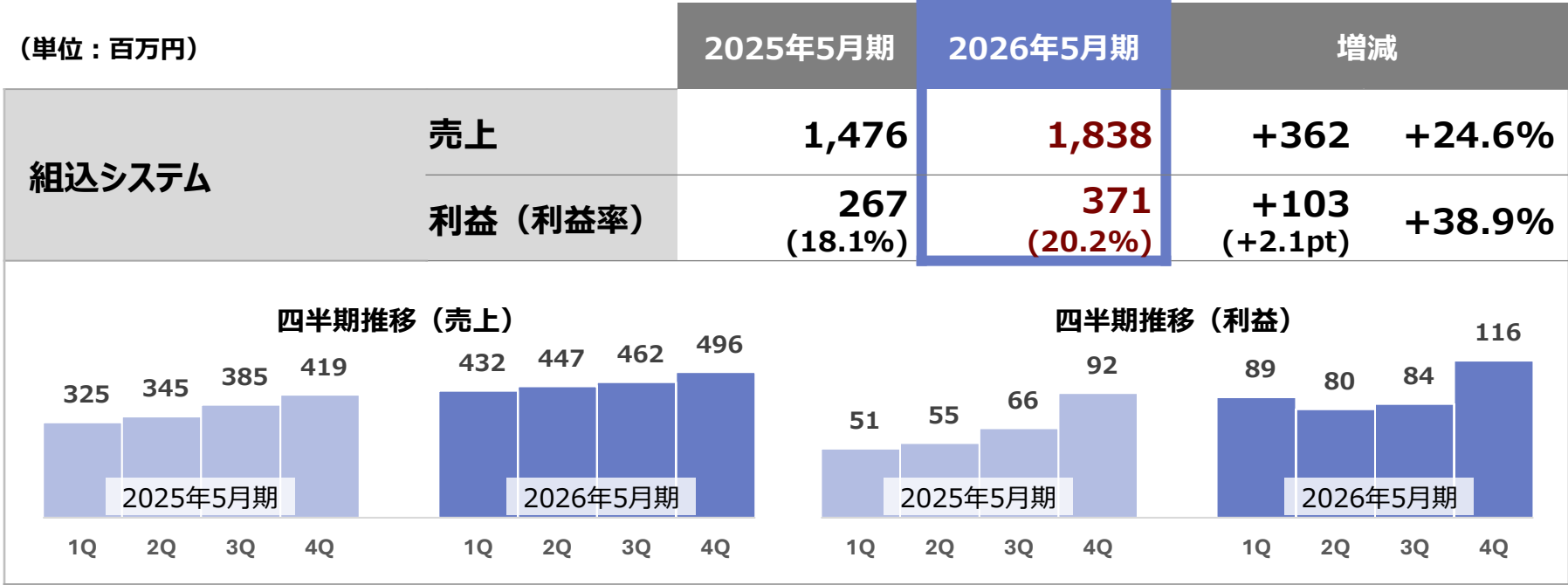


- トピックス
- 【危機管理】開発量の増加により体制を拡大し好調
 - 【航空宇宙】新たな案件の獲得により堅調
 - 【画像認識・識別】衛星画像関連は、一部開発が終了し売上利益とも減少



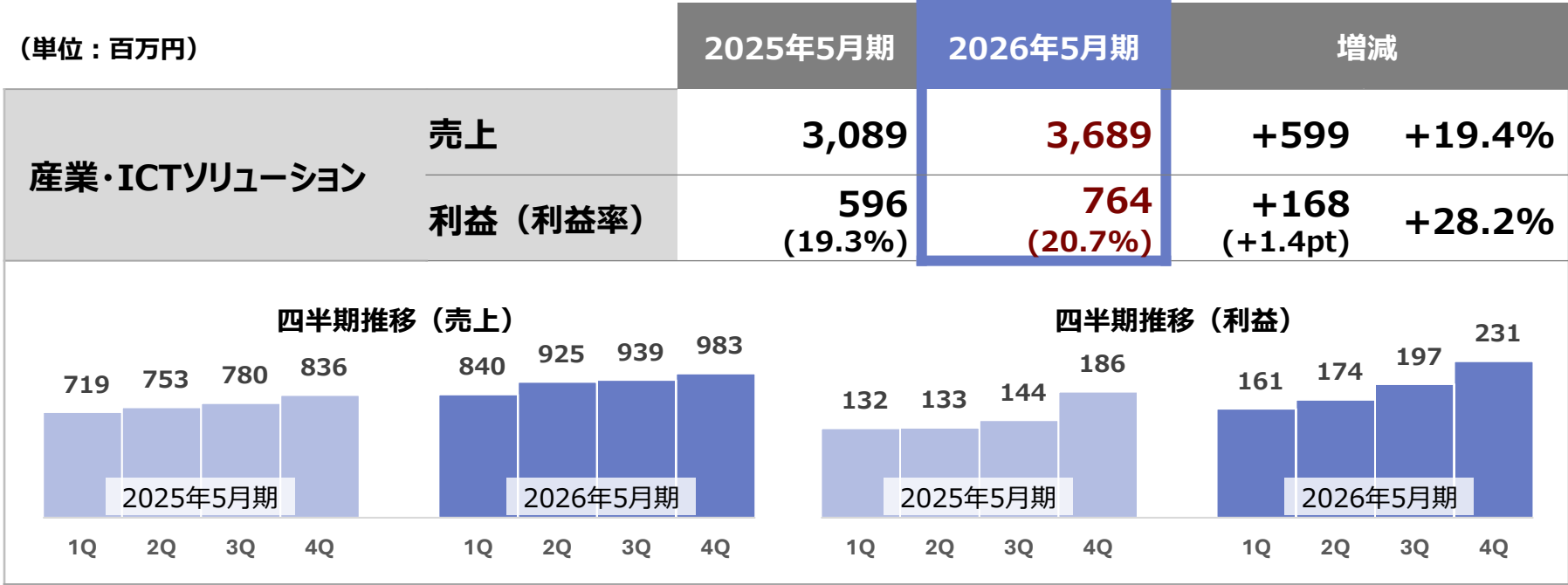
トピックス

- 【ストレージ】半導体市場の回復を背景に体制を拡大し好調
- 【IoT建設機械】新たな案件の獲得や既存案件で開発量が増加し好調



トピックス

- 【クラウド】ガバメント向け開発の受注量が増加し売上利益とも順調
- 【クラウド】システム構築は、前期から開始した開発案件で体制を拡大し好調
- 【クラウド】IoTクラウドは、一部開発が終了したことで売上利益ともに減少
- 【社会インフラ】駅務機器開発は、更新案件の受注やシンクライアント対応などで体制を拡大

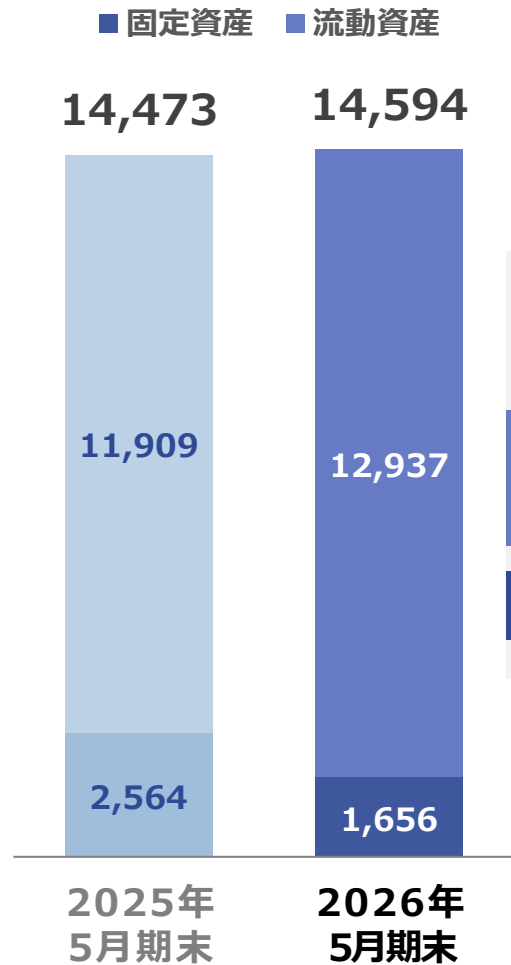


1.7 連結財務状況

(単位：百万円)

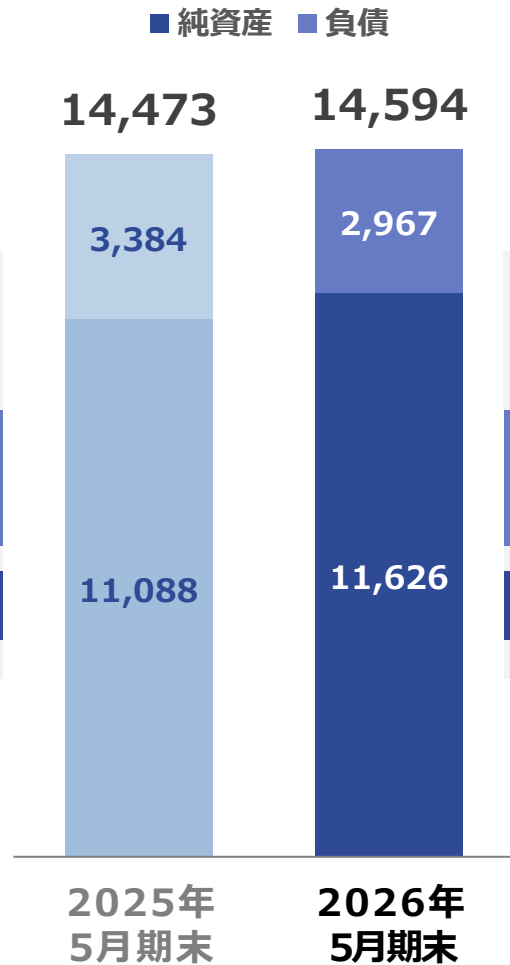
■ 資産の部

総資産 **145**億円 (+1.2億円)



■ 負債／純資産の部

自己資本比率 **79.7**%



【主な変動要因】

売上債権等	+584
有価証券	+399
投資有価証券	-937

【主な変動要因】

賞与引当金	+130
未払法人税等	-550
利益剰余金	+470

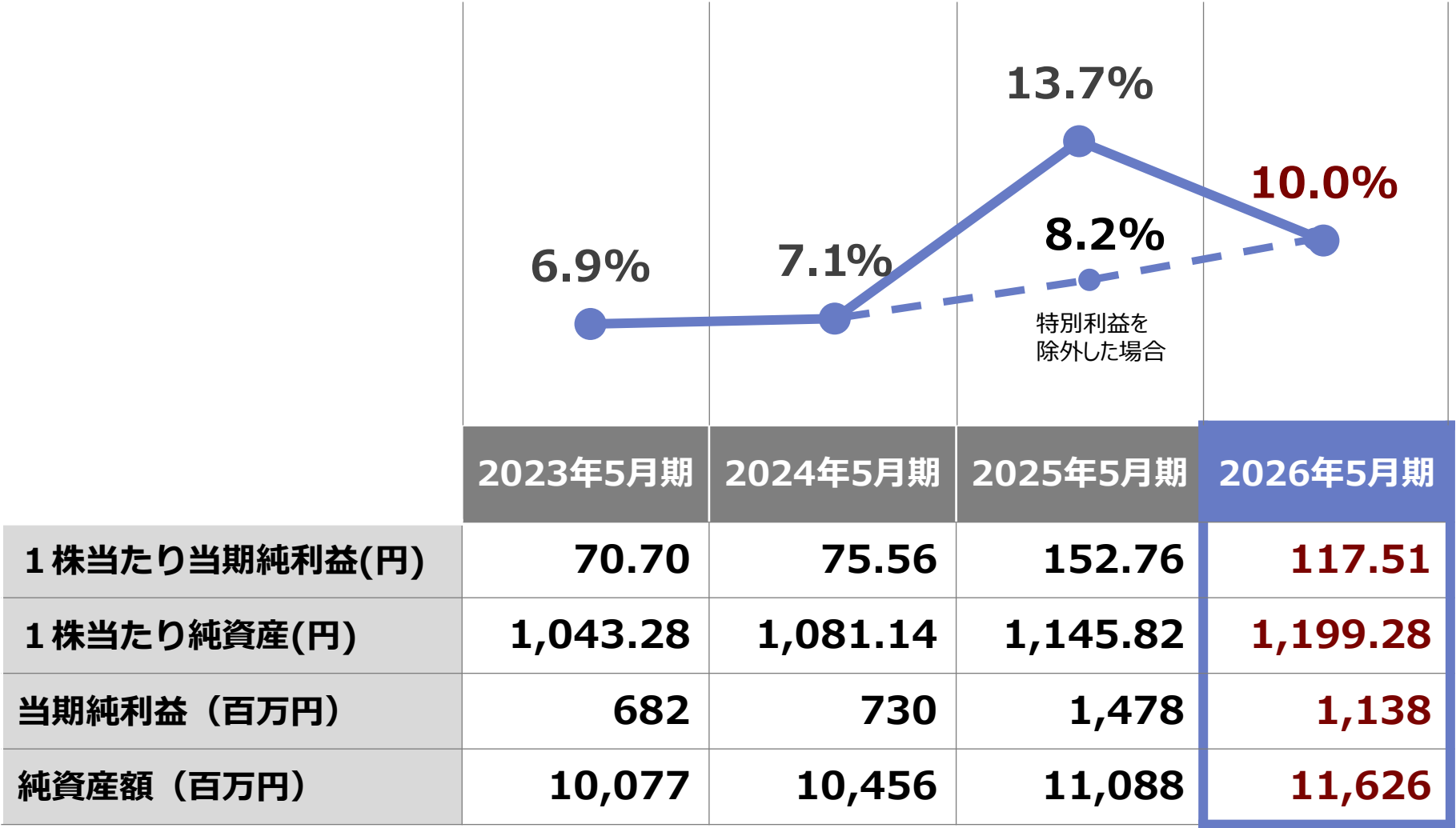
	2025年5月期	2026年5月期
1株当たり純資産	1,145.82円	1,199.28円
1株当たり当期純利益	152.76円	117.51円
自己資本比率	76.6%	79.7%
自己株式	967,350株	950,585株
従業員数	729人	780人

1.9 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)	2026年 5月期	主な要因
現金及び現金同等物の 期首残高	5,664	
営業活動によるCF	191	・税金等調整前当期純利益の増加により現金が増加
投資活動によるCF	425	・有価証券の償還により現金が増加
財務活動によるCF	△665	・配当金支払額の増加により現金が減少
現金及び現金同等物の 期末残高	5,642	

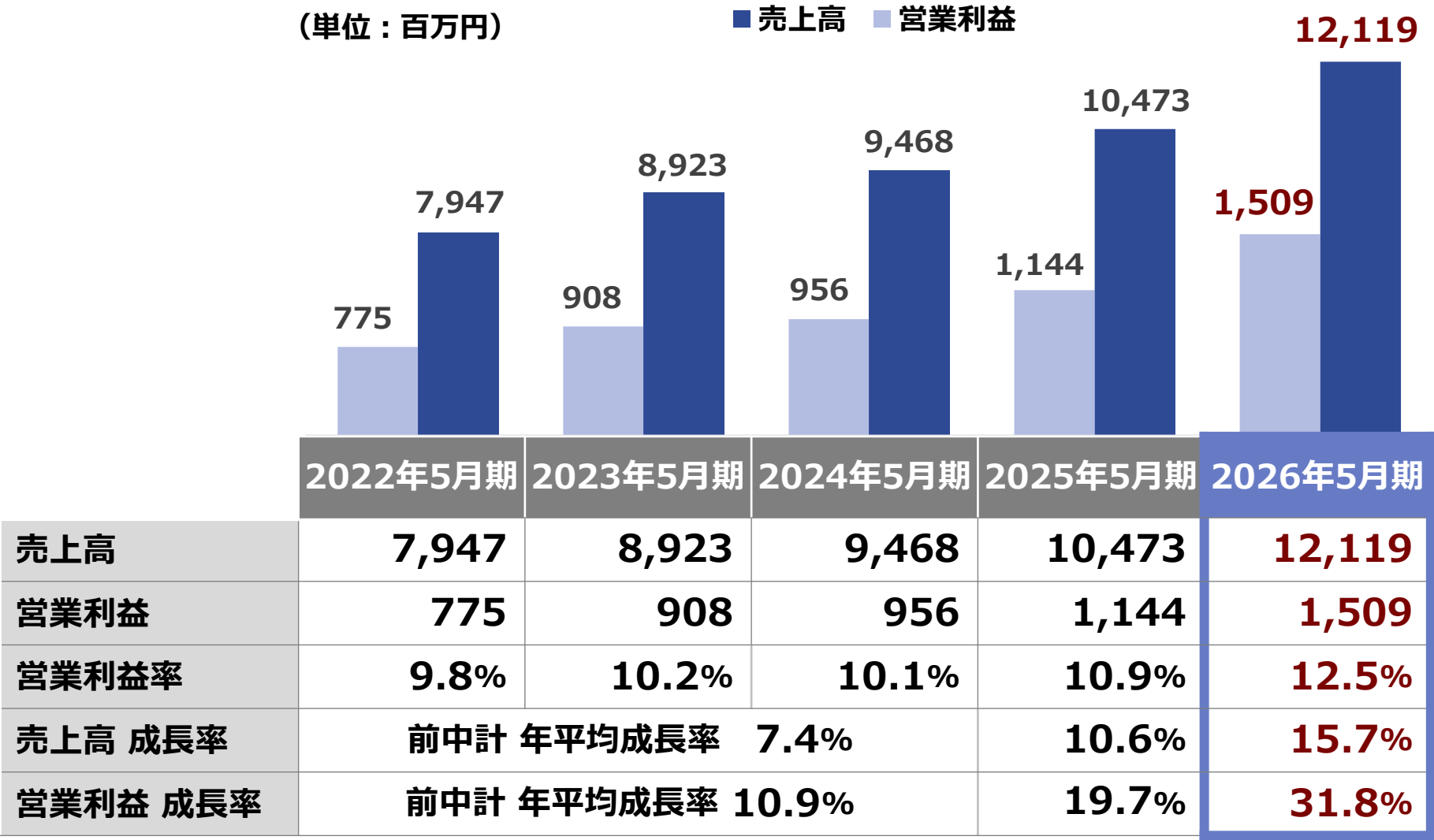
1.10 自己資本利益率（ROE）の推移

■ ROEは**10.0%**となり、特別利益を除外した場合は、**1.8pt**向上



1.11 連結売上高・営業利益の推移

■ 2026年5月期の成長率は、前中計の年平均成長率を大きく上回り、さらに成長が加速



1 2026年5月期 連結決算

2 中計の取組み

3 2027年5月期 見通し

4 appendix

第7次中計（2025年5月期～2027年5月期）は、継続して人材育成を進めることで生産性を高め、新規設計案件や大規模案件の受注を増やすことで、前中計以上の成長を目指します。合わせて経営効率の目標を設定し、資本政策などを進めてまいります。

■ 中期経営目標（KPI）

	2027年5月期 経営目標	2024年5月期 実績	伸長率
事業収益	連結売上高 120億円以上	94.6億円	+26.8%
	連結営業利益 12億円以上	9.5億円	+25.5%
経営効率	ROE 8%以上	7.1%	+0.9pt
株主還元	累進配当政策	5期連続増配	－

■ 配当方針

2025年5月期より、「安定的な配当の継続と連結配当性向**66%**を目標とする」に変更しております。

■ 事業活動

基本方針

T-SESのレベルを上げて注力分野を拡大する

1. 新規設計ができる人材を増やす
2. 見積能力とマネジメント能力を向上させる

1. 人材育成やT-SESのトータル度向上により生産性を上げ、大規模案件や新規設計案件の受注を増やすことで事業規模を拡大します。
2. 採用の強化やビジネスパートナーの拡大により技術者を増やします。
3. 生産性を向上させ、技術者を増やすことで、連結売上高120億円以上を目指します。

■ 注力事業、注力分野

社会インフラのDXへ注力

当社が考える社会インフラのDXは、保守性、拡張性が高く、サイバーセキュリティが備わった先進的なシステムへ転換することです。

当社は、社会インフラの「セキュア」で「スマート」なプラットフォームへの変革に貢献し、IoTやクラウド、AIなどの最新の技術を備えた新たなシステム開発に注力します。

今中計は、自動車システムのAD/ADAS、ガバメントクラウドなどのクラウドシステム、特定情報システムの航空宇宙・危機管理分野で規模拡大に注力します。

■ 中期経営目標（KPI）

- 【事業収益】 連結売上高が**目標に到達**、連結営業利益は**想定を大きく上回る**
- 【経営効率】 ROEは2年間で**2.9pt向上**
- 【株主還元】 累進配当政策により**7期連続の増配**

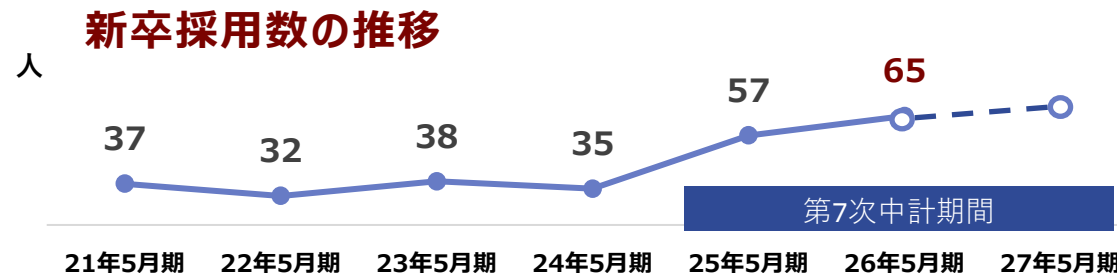
	2027年5月期 経営目標		2026年5月期 実績 (2024年5月期)	経営目標に 対する進捗
事業収益	連結売上高	120億円以上	121.1億円 (94.6億円)	101.0%
	連結営業利益	12億円以上	15.0億円 (9.5億円)	125.8%
経営効率	ROE	8%以上	10.0 % (7.1%)	—
株主還元	累進配当政策		7期連続増配	—

■ 人材育成

- ✓ 各事業の特性に合わせて、新規設計が出来る高度技術者の育成や、次世代汎用技術の底上げを継続
- ✓ マネージメント能力向上のための教育を拡充し、教育対象者を若手まで拡大
- ✓ AI駆動開発（GitHub Copilotなど）のノウハウを技術交流会を通じて全社展開

■ 技術者の確保

- ✓ 2026年5月期は、途中で**12**名、新卒で**65**名の技術者を採用
- ✓ 人材への投資などで離職率は3%程度で推移、技術者の確保は順調



■ 注力事業、注力分野

- ✓ 社会インフラのDXは、AI開発案件やIoT開発案件の受注に注力
- ✓ 2年間で注力事業、注力分野の売上高は**+35.0%**、売上総利益は**+40.2%**
 - 自動車システムのAD/ADASは、Astemoに加えデンソーからも受注
 - クラウドシステムは、ガバメントクラウドやユーザー企業の開発案件の受注に注力
 - 特定情報システムの危機管理分野は、技術者の確保を進め規模を拡大

1 2026年5月期 連結決算

2 中計の取組み

3 2027年5月期 見通し

4 appendix

3.1 2027年5月期 業績予想 連結

- 売上高は、**133.8**億円（対前年+12.61億円）
- 営業利益は、**16.65**億円（対前年+1.56億円）

（単位：百万円）	2026年5月期 実績	2027年5月期 予想	増減額 （増減率）
売上高	12,119	13,380	+1,261 （+10.4%）
営業利益 （利益率）	1,509 12.5%	1,665 12.4%	+156 （+10.3%）
経常利益 （利益率）	1,525 12.6%	1,685 12.6%	+160 （+10.5%）
当期純利益 （利益率）	1,138 9.4%	1,235 9.2%	+97 （+8.5%）

■ 制御システム ↗ （主要顧客：日立）

- 【エネルギー】電力グリッドは横ばいも、発電所監視・変電所監視で体制拡大
- 【鉄道】ATOSは、引き続き受注規模が拡大
- 【鉄道】在来線は、更新案件が立ち上がり、前年を上回る
- 【鉄道】新幹線は、上期から好調、下期はさらに作業が増加

■ 自動車システム → （主要顧客：Astemo、デンソー、アイシン）

- 【CASE】AD/ADAS(BSW)は、OEM不調により見通しは良くない
- 【CASE】AD/ADAS(画像センサ)は、今期は横ばい
- 【CASE】車載情報システムは、受注量が減少、下期大型案件の受注がカギ
- 【CASE】BMS開発は、OEM不調により見通しは良くない
- 【その他】SCSKと、BSWインテグレーションで協働を進める

■ 特定情報システム ↗ （主要顧客：日立、NEC）

- 【航空宇宙】作業量が多く、体制を拡大する
- 【危機管理】現状の体制を維持する
- 【画像認識・識別】衛星画像関連が大きく伸びる

■ 組込システム ↗ （主要顧客：キオクシア、コマツ）

- 【ストレージ】半導体市場は好調、ストレージデバイス開発は受注量を増やす
- 【ストレージ】次世代SSDの開発にシフト
- 【IoT建設機械】今期は開発規模を維持

■ 産業・ICTソリューション → （主要顧客：東芝、NEC、日立、ソニー）

- 【クラウド】クラウドシステムは、上期で大型開発がピークアウト、下期が課題
- 【クラウド】システム構築は、1 Qは縮小も、2 Q以降で体制を戻す
- 【クラウド】IoTクラウドは、開発凍結の影響で作業量が減少
- 【社会インフラ】駅務機器開発は、下期から開発規模を拡大
- 【社会インフラ】官公庁向け開発は、体制を拡大
- 【その他】SCSKと、GX案件で協働を進める

■ 自己株式の取得

2026年7月8日に公表した「自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得結果及び、取得終了に関するお知らせ」の通り、**88.3万株**の自己株式の買付けを実施いたしました。取得した株式は、2026年度に消却する予定です。

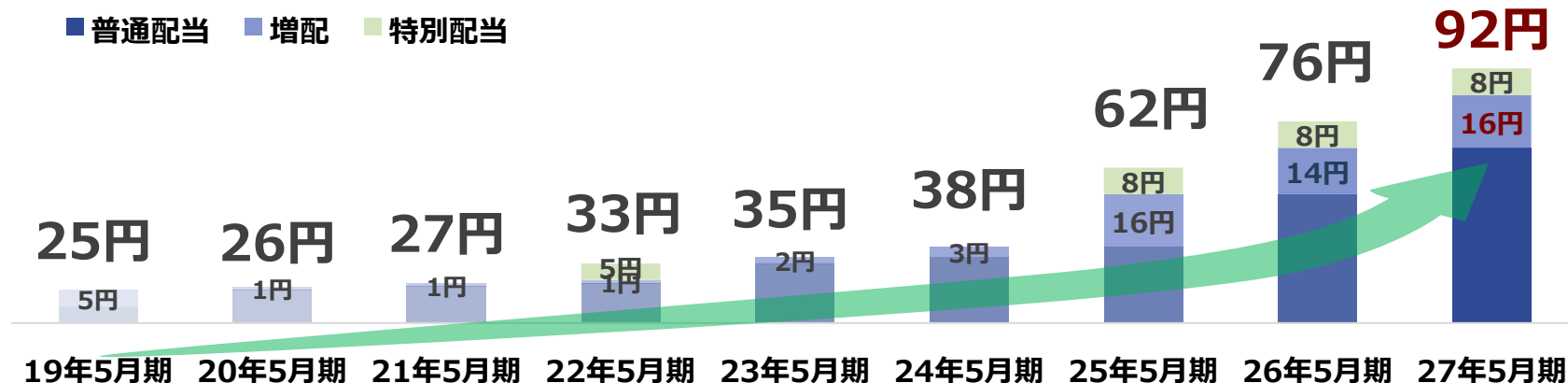
■ 配当方針

2025年5月期より、配当方針を「安定的な配当の継続と連結配当性向**66%**を目標とする」に変更しております。また、2025年5月期に発生した投資有価証券売却による特別利益について、2025年5月期から2029年5月期にかけて、毎期8円を特別配当として株主へ還元いたします。

■ 配当予想

2026年5月期の年間配当金は、**7期連続増配**となる1株当たり**76円**としました。

2027年5月期の年間配当金は、1株当たり**16円増配し92円**（中間配当42円、期末配当42円、特別配当8円）とする予定です。



1 2026年5月期 連結決算

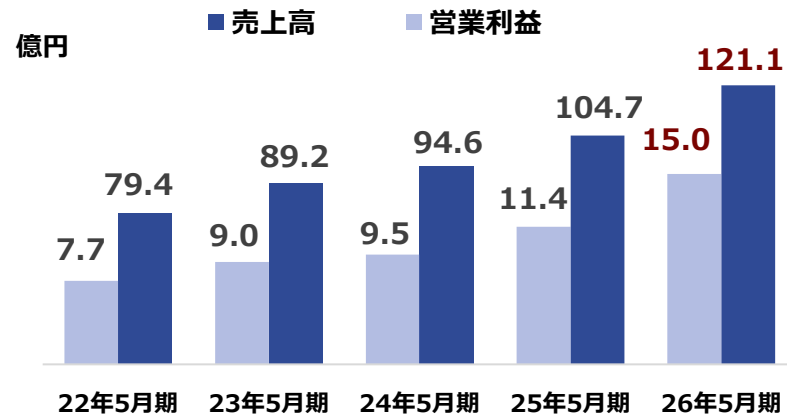
2 中計の取組み

3 2027年5月期 見通し

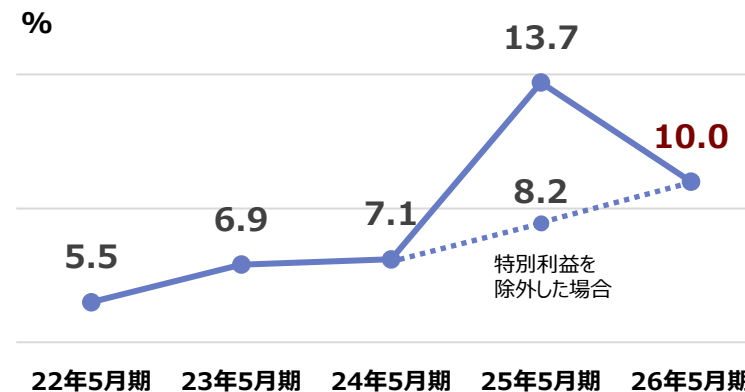
4 appendix

4.1 各種データ（5か年）

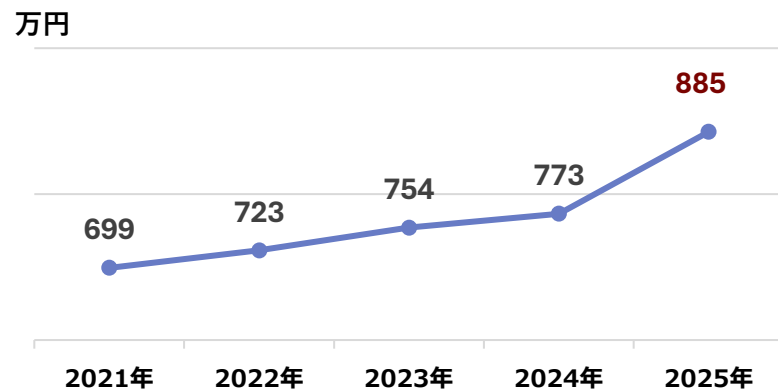
■ 連結売上高・営業利益の推移



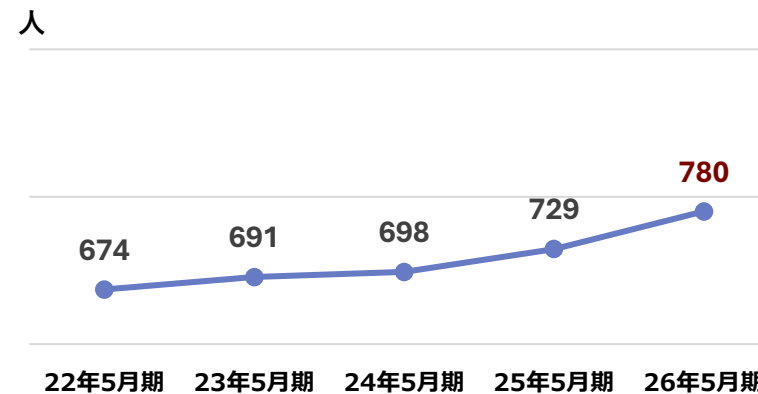
■ ROEの推移



■ 平均年収の推移

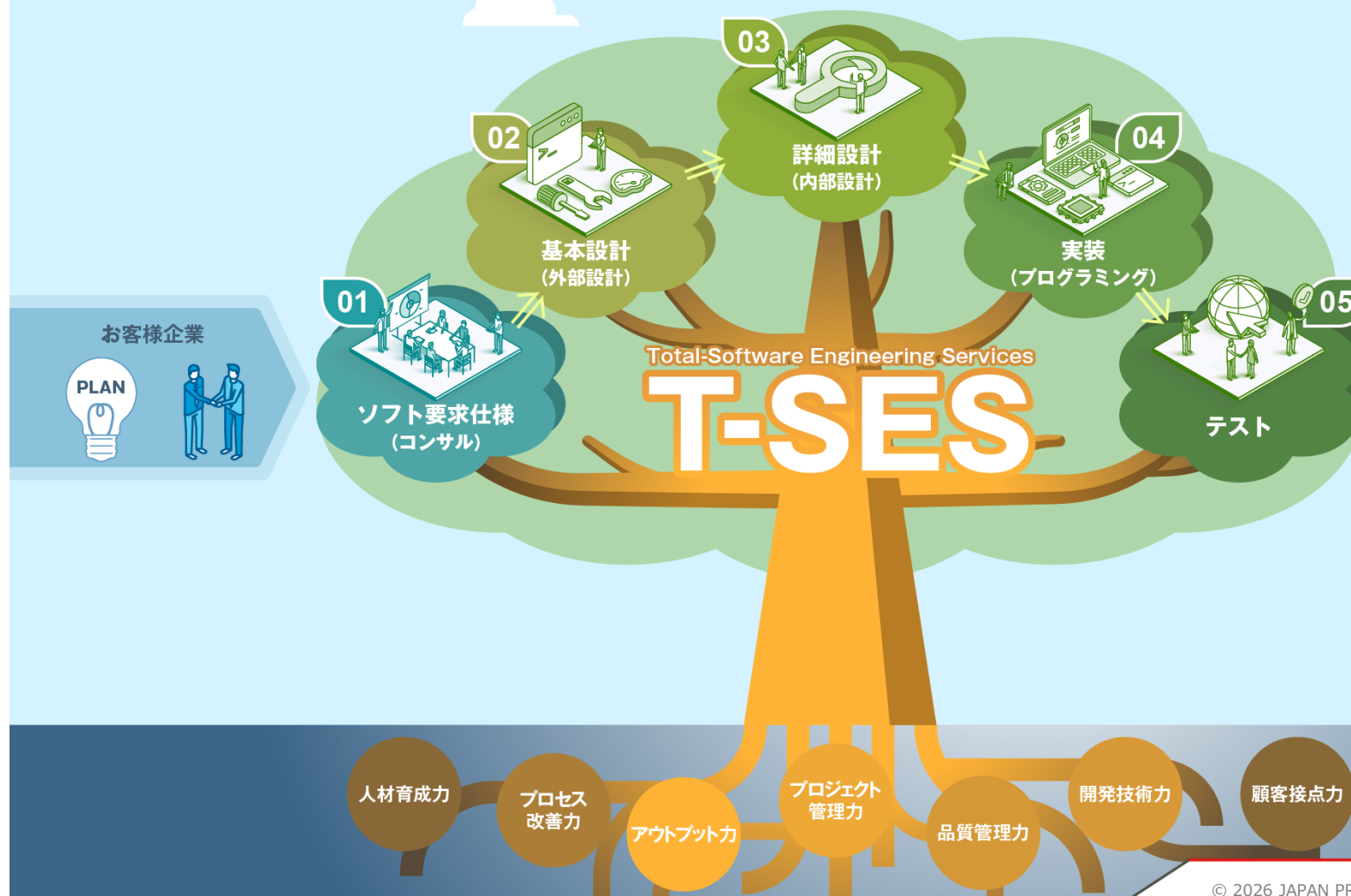


■ 従業員数の推移



■ T-SES（トータル・ソフトウェア・エンジニアリング・サービス）とは

当社が保有する知見に基づいて、顧客（またはエンドユーザ）を正しい仕様決定に導き、以降一貫して完成まで請け負うことです。



■ AD/ADAS

自動運転（Auto Driving）とは、自動車の判断のみで目的地までたどり着くことを目的とする機能や技術の総称です。
先進運転支援システム（Advanced Driving Assistant System）とはドライバーの運転操作を支援する機能や技術の総称です。

■ ATOS

東京圏輸送管理システム（Autonomous decentralized Transport Operation control System）とは、東日本旅客鉄道が首都圏各線に導入している、自律分散型の列車運行管理システムです。

■ BMS

BMS（Battery Management System）とは、リチウムイオン電池などの二次電池を安全・効率的に利用するための制御装置です。

■ BSW

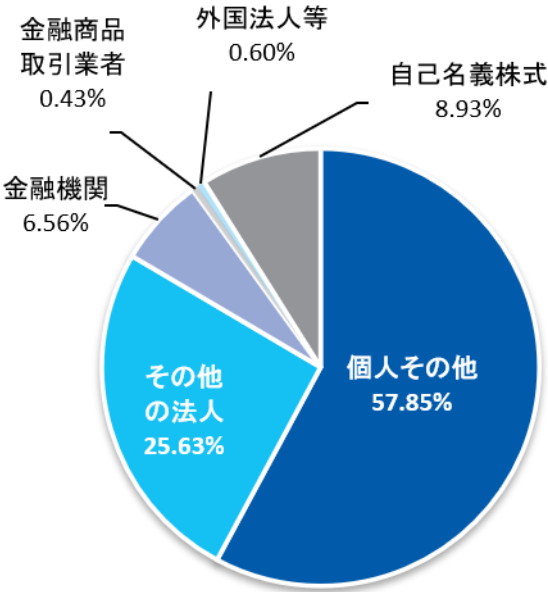
BSW（Basic Software）とは、上層ソフトウェアの機能を動かすための必須サービスを提供する標準ソフトウェアモジュールです。

■ IoT

IoT（Internet of Things）とは、従来インターネットに接続されていなかった様々なモノが、ネットワークを通じてサーバーやクラウドサービスに接続され、相互に情報交換をする仕組みです。

商号	日本プロセス株式会社（略称：JPD）
英語名	JAPAN PROCESS DEVELOPMENT CO., LTD.
設立	1967年6月
代表者	代表取締役社長 東 智
本社所在地	〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番1号 ゲートシティ大崎ウエストタワー22F TEL：03-4531-2111 FAX：03-4531-2110
拠点	茨城県日立市、茨城県ひたちなか市、神奈川県川崎市、 神奈川県横浜市
上場市場	東京証券取引所スタンダード市場 9651
発行済株式数	9,694,435株（2026年5月31日現在） （自己株式950,585株を除く）
株主総数	4,938名（2026年5月31日現在）
子会社	大連艾普迪科技有限公司（略称：IPD大連）

株式状況	所有者別分布
------	--------



日本プロセスは、ソフトウェアで、 社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献します

免責事項

本資料は作成時点での予測や仮説に基づく記述が含まれています。

これら将来の見通しに関する記述についてはその実現を保証するものではなく、既知、未知のリスクや各種要因により実際の結果、業績と異なることがあります。

お問い合わせ

経営企画室 室長 坂巻詳浩

keikibu@jpd.co.jp